

令和5年度 大台町生活排水処理事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大台町生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

【下水道事業】

(1) 処理戸数	557 戸
(2) 年間総処理水量	174,860 m ³
(3) 一日平均処理水量	479 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 管渠改良費	10,588 千円
(イ) 処理場費	8,840 千円

【公共浄化槽事業】

(1) 処理戸数	1,173 戸
(2) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 浄化槽設置費	45,626 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、公営企業会計運営支援業務委託費に充てるため、下水道事業債を起債し1,200千円を借り入れる。

収入

第1款	生活排水処理事業収益	275,084千円
第1項	営業収益	109,885千円
第2項	営業外収益	165,199千円

支出

第1款	生活排水処理事業費用	287,428千円
第1項	営業費用	272,777千円
第2項	営業外費用	9,369千円
第3項	特別損失	4,282千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額 に対し不足する額25,039千円は引継
金5,387千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,005千円及び当年度分損益勘定留保資金13,647千円で
補てんするものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	105,818千円
第1項	企業債	37,100千円
第2項	出資金	38,166千円
第3項	補助金	20,824千円
第4項	分担金	4,626千円
第5項	基金	5,102千円

支出

第1款	資本的支出	130,857千円
第1項	建設改良費	65,054千円
第2項	企業債償還金	56,845千円
第3項	基金積立金	7,958千円
第4項	予備費	1,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第4条第4項の規定に より当年度に属する債権及債務として整理する
未収金及び未払金の金額は、それぞれ19,068千円及び43,052千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	19,900千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	18,400千円			
計	38,300千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

11,984千円

(他会計からの補助金)

第9条 生活排水処理事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、121,959千円である。

令和5年3月8日 提出

大台町長 大 森 正 信

令和5年度 大台町生活排水処理事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	生活排水処理事業収益		275,084	
	1	営業収益	109,885	
		1 下水道収益	44,521	下水道料金収入
		2 浄化槽収益	64,888	浄化槽料金収入
		3 その他営業収益	476	諸手数料等の収入
	2	営業外収益	165,199	
		1 受取利息及び配当金	9	預金利子の収入
		2 他会計補助金	121,959	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	40,195	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		6 雑収益	3,036	土地賃借等の収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	生活排水処理事業費用		287,428	
	1	営業費用	272,777	
		1 管渠費	13,299	下水道管渠に要する費用
		2 処理場費	62,419	下水道処理場に要する費用
		3 浄化槽費	105,218	浄化槽に要する費用
		4 総係費	20,509	経営上の管理費
		5 減価償却費	71,331	固定資産の減価償却費
		7 その他営業費用	1	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	9,369	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,368	企業債の利息
		3 雑支出	1	雑支出
	3	特別損失	4,282	
		1 過年度損益修正損	44	過年度の損益修正損
		2 その他特別損失	4,238	上記以外の特別損失
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			105,818	
	2 企業債		37,100	
		1 企業債	37,100	企業債
	3 出資金		38,166	
		1 出資金	38,166	一般会計出資金
	5 分担金		4,626	
		1 受益者分担金	4,626	受益者分担金
	7 補助金		20,824	
		1 国庫補助金	16,114	国庫補助金
		2 県補助金	4,710	県補助金
	8 基金		5,102	
		1 基金	5,102	基金取崩

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			130,857	
	1 建設改良費		65,054	
		1 管渠改良費	10,588	管渠建設改良工事費
		2 処理場費	8,840	処理場建設改良工事費
		3 浄化槽設置費	45,626	浄化槽設置費
	2 企業債償還金		56,845	
		1 企業債償還金	56,845	企業債の償還元金
	3 基金積立金		7,958	
		1 基金積立金	7,958	建設改良費等の積立金
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	予備費	

令和5年度 大台町生活排水処理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 13,677,244
減価償却費	71,331,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,115,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	782,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	149,000
長期前受金戻入額	△ 40,195,000
受取利息及び配当金	△ 9,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,368,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,001,520
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,338,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	500,000
小計	7,023,942
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,368,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,343,058

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 52,840,600
補助金、負担金等による収入	24,397,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,312,364
基金の利息による収入	8,000
基金の取崩による収入	5,102,000
基金への積立による支出	△ 7,958,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,979,236</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	38,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 56,843,678
他会計からの出資による収入	38,166,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,622,322</u>

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△ 11,699,972
資金期首残高	29,370,568
資金期末残高	<u>17,670,596</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	2	0	6,008	3,889	9,897	2,087	11,984	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	1,563	240	673	0	0	391	240	0	782

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	0	1	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料表の改定率 % 給与改定実施時期 年 月
		2	普通昇給に伴う増減分		昇給期別職員表 (昇給期) (職員数) 4月 人 7月 人 10月 人 1月 2人
		3	その他の増減分		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 2人 0人 2人 前年度 0人 0人 0人 増 減 0人 0人 0人
手当	0	1	制度改正に伴う増減分		
		2	その他の増減分		扶養手当 0千円 住居手当 0千円 通勤手当 0千円 期末勤勉手当 0千円 時間外手当 0千円 児童手当 0千円 管理職手当 0千円 賞与引当金 0千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	現 業 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	248,750	-
	平均給与月額（円）	267,950	-
	平均年齢（歳）	32歳2ヶ月	-
-	平均給料月額（円）	-	-
	平均給与月額（円）	-	-
	平均年齢（歳）	-	-

(2) 初任給（令和5年4月1日現在）

区 分	行 政 職 （円）	現 業 職 （円）	一般会計の制度	
			行 政 職 （円）	現 業 職 （円）
高 校 卒	154,600	-	154,600	-
大 学 卒	185,200	-	185,200	-

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)			(人)	(%)			
令和5年 4月1日現在	1級	1	50.0	1級			-	1級	1	50.0	1級		
	2級			2級				2級			2級		
	3級	1	50.0	3級				3級	1	50.0	3級		
	4級			4級				4級			4級		
	5級			5級				5級			5級		
	6級			6級				6級			6級		
	計	2	100.0	計	0	0.0		計	2	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事	主事	主査	主幹	課長	参事

4 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	2	2	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	-	-	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	-	-	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	-	-	-
	比率 (B) / (A) (%)		-	-	-

5 特殊勤務手当

該当事項なし

6 期末手当・勤勉手当（令和5年4月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度					
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

7 定年退職及び応募認定に係る退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	20年勤続のもの （月分）	25年勤続のもの （月分）	35年勤続のもの （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

8 その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和5年度 大台町生活排水処理事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,465,000</u>	153,844,270	
	ハ 構 築 物	2,047,607,087		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,084,000</u>	1,987,523,087	
	ニ 機 械 及 び 装 置	84,864,631		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,782,000</u>	78,082,631	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具			
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額			
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額			
	ト 建 設 仮 勘 定		8,807,200	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,350,088,529</u>	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		91,192,887	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>91,192,887</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>2,441,281,416</u>

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			17,670,596
(2)	未	収	金		29,496,894		
	貸	倒	引	当	△ 2,115,000		27,381,894
(3)	貯	蔵	品				0
	流	動	資	産			<u>45,052,490</u>
	資	産	合	計			<u><u>2,486,333,906</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			569,273,848		
	ロ	てるための企業債					
		その他の企業債			8,743,364		
	企	業	債	合			<u>578,017,212</u>
	固	定	負	債			578,017,212

4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		0
(2)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充				57,782,019	
		てるための企業債					
	ロ	その他の企業債				723,484	
		企業債合計					58,505,503
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金				782,000	
	ロ	法定福利費引当金				149,000	
		引当金合計					931,000
(4)	未	払	金				40,922,000
(5)	そ	の	他	流	動	負	債
		流動負債合計					500,000
							<u>100,858,503</u>
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金		1,457,678,691
(2)	収	益	化	累	計	額	<u>△ 40,195,000</u>
	繰	延	収	益	合	計	1,417,483,691
	負	債	合	計			<u><u>2,096,359,406</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			297,826,033
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金			
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,677,244		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 13,677,244	
	剰 余 金 合 計			92,148,467
	資 本 合 計			389,974,500
	負 債 資 本 合 計			2,486,333,906

注記（令和5年度）

I 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は425,364千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し
該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し
該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し
該当事項なし

V リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他の注記

該当事項なし

令和5年度 大台町生活排水事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額		158,309,270	
	ハ 構 築 物	2,004,401,987		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額		2,004,401,987	
	ニ 機 械 及 び 装 置	76,828,331		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額		76,828,331	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具			
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額			
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品			
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額			
	ト 建 設 仮 勘 定			
	有 形 固 定 資 産 合 計		2,361,370,929	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金	88,336,887		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		88,336,887	
	固 定 資 産 合 計			2,449,707,816

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			29,370,568
(2)	未	収	金		19,068,374		
	貸	倒	引	当	金	0	19,068,374
(3)	貯	蔵	品				0
	流	動	資	産	合	計	48,438,942
	資	産	合	計			2,498,146,758

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			589,955,867		
	ロ	てるための企業債					
		その他の企業債			8,266,848		
	企	業	債	合	計		598,222,715
	固	定	負	債	合	計	598,222,715

4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	56,130,176	
ロ	その他の企業債	<u>713,502</u>	
	企 業 債 合 計		56,843,678
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 引 当 金	0	
ロ	法定福利費引当金	<u>0</u>	
	引 当 金 合 計		0
(4)	未 払 金		43,052,294
(5)	そ の 他 流 動 負 債		
	流 動 負 債 合 計		<u>99,895,972</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		1,434,542,327
(2)	収 益 化 累 計 額		
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,434,542,327</u>
	負 債 合 計		<u><u>2,132,661,014</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			259,660,033
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金			
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
	利 益 剰 余 金 合 計			
	剰 余 金 合 計			105,825,711
	資 本 合 計			365,485,744
	負 債 資 本 合 計			2,498,146,758

令和5年度 大台町生活排水処理事業会計予算見積書

収益的収入及び支出

収入

1 款 生活排水処理事業収益

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	営業収益	109,885		109,885			
	1 下水道収益	44,521		44,521	下水道料金	44,521	下水道料金 44,521
	2 浄化槽収益	64,888		64,888	浄化槽料金	64,888	浄化槽料金 64,888
	3 その他営業収益	476		476	手数料	14	指定工事店登録等手数料 14
					加入金	462	下水道加入金 462
2	営業外収益	165,199		165,199			
	1 受取利息及び配当金	9		9	預金利息	1	普通預金利息 1
					基金利息	8	浄化槽整備推進事業減債基金利子 5 公共下水道整備基金利子 3
					他会計補助金	121,959	121,959
	4 長期前受金戻入	40,195		40,195	長期前受金戻入	40,195	国庫補助金 20,948 他会計補助金 11,372 工事負担金 7,875
	6 雑収益	3,036		3,036	消費税還付金	3,000	消費税還付金 3,000
					その他雑収益	36	土地貸付料 36
	計	275,084		275,084			

支 出

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	営業費用	272,777		272,777			
	1 管渠費	13,299		13,299	通信運搬費	380	通信運搬費 380
					委託料	5,078	マンホールポンプ維持管理委託料 5,078
					手数料	143	マンホールポンプ緊急時点検手数料 143
					修繕費	882	修繕費 882
					動力費	6,816	動力費 6,816
	2 処理場費	62,419		62,419	備消耗品費	150	消耗品費 150
					通信運搬費	52	通信運搬費 52
					委託料	22,200	水質検査業務委託料 2,026 下水道整備事業調査業務委託料（水質調査） 124 汚泥成分検査・運搬・汚泥処分業務委託料 6,456 処理場維持管理業務委託料 13,594
					手数料	372	電気設備保守点検料 209 消防設備保守点検料 48 窒素リン測定器廃液処分費 115
					修繕費	30,702	修繕費 2,432 クリーンピア宮川汚泥脱水機修繕工事 28,270
					動力費	6,730	動力費 6,730
					薬品費	2,213	薬品費 2,213

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明						
					区 分	金 額							
3	浄化槽費	105,218		105,218	備用品費	4,648	消耗品費	4,648					
					委託料	72,878	浄化槽保守点検業務委託料	19,038					
							浄化槽清掃業務委託料	53,840					
					手数料	5,144	法定検査手数料	5,144					
					賃借料	14,568	浄化槽フロア電気使用料	14,568					
					修繕費	7,980	修繕費	7,980					
					4	総係費	20,509		20,509	給料	6,008	職員給料	6,008
										手当	3,107	扶養手当	240
												通勤手当	673
												期末勤勉手当	1,563
												時間外勤務手当	391
		児童手当	240										
賞与引当金繰入額	782	賞与引当金繰入額	782										
退職手組合負担金	1,052	退職手組合負担金	1,052										
法定福利費	1,938	職員共済組合負担金	1,797										
		職員共済組合負担金追加費用	103										
		互助会負担金	25										
		職員公務災害補償基金	11										
		旧恩給組合給付費用	2										
法定福利費引当金繰入額	149	法定福利費引当金繰入額	149										
旅費	285	下水道地域運営委員費用弁償	55										
		浄化槽地域運営委員費用弁償	230										
備用品費	18	消耗品費	18										
印刷製本費	210	印刷製本費	210										
通信運搬費	88	AnserDATAPORT回線使用料	88										

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					委託料	3,251	公営企業会計運営支援業務委託料 1,200 下水道台帳保守業務委託料 271 下水道浄化槽管理システム改修業務委託料 1,780
					手数料	256	金融機関等取扱手数料 234 出納取扱金融機関事務取扱手数料 18 残高証明発行手数料 4
					賃借料	3,104	下水道浄化槽管理システム使用料 1,062 公営企業会計システム使用料 1,064 口座振替データ伝送サービス使用料 186 口座照会サービス等使用料 34 公共工事積算データ使用料 56 可搬式発電装置リース料 702
					負担金	117	日本下水道協会会費 51 全国町村下水道推進協議会三重県支部会費 10 日本下水道協会中部地方下水道協会会費 8 日本下水道協会三重県下水道協会会費 28 三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20
					貸倒引当金繰入額	144	貸倒引当金繰入額 144
	5 減価償却費	71,331		71,331	有形固定資産減価償却費	71,331	建物 4,465 構築物 60,084 機械及び装置 6,782
	7 その他営業費用	1		1	雑支出	1	雑支出 1

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
2	営業外費用	9,369		9,369			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,368		9,368	一時借入金利息	250	一時借入金利息 250
					企業債利息	9,118	過疎対策事業債 230 下水道事業債 8,888
	3 雑支出	1		1	その他雑支出	1	その他雑支出 1
3	特別損失	4,282		4,282			
	1 過年度損益修正損	44		44	過年度損益修正損	44	過年度損益修正損 44
	2 その他特別損失	4,238		4,238	その他特別損失	4,238	貸倒引当金 1,971 賞与引当金 782 法定福利費引当金 149 消費税 1,336
4	予備費	1,000		1,000			
	1 予備費	1,000		1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
	計	287,428		287,428			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1 款 資本的収入

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2	企業債	37,100		37,100			
	1 企業債	37,100		37,100	企業債	37,100	下水道事業債 18,700 過疎対策事業債 18,400
3	出資金	38,166		38,166			
	1 出資金	38,166		38,166	一般会計出資金	38,166	一般会計出資金 38,166
5	分担金	4,626		4,626			
	1 分担金	4,626		4,626	受益者分担金	4,626	浄化槽整備事業費分担金 4,626
7	補助金	20,824		20,824			
	1 国庫補助金	16,114		16,114	国庫補助金	16,114	循環型社会形成推進交付金 11,271 社会資本整備総合交付金 4,843
	2 県補助金	4,710		4,710	県補助金	4,710	浄化槽整備事業費補助金 3,952 特定地域整備事業補助金 758
8	基金	5,102		5,102			
	1 基金	5,102		5,102	基金繰入金	5,102	基金繰入金 5,102
	計	105,818		105,818			

支 出

1 款 資本の支出

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	建設改良費	65,054		65,054			
	1 管渠改良費	10,588		10,588	委託料	9,688	マンホールポンプ操作盤更新積算設計業務委託料 7,862 材料価格調査業務委託料 1,826
					工事請負費	900	下水道管渠布設工事 900
	2 処理場費	8,840		8,840	工事請負費	8,840	クリーンピア宮川場内排水ポンプ更新工事 5,940 クリーンピア宮川PACポンプ更新工事 2,900
	3 浄化槽設置費	45,626		45,626	備用品費	400	消耗品費 400
					燃料費	180	燃料費 180
					通信運搬費	180	通信運搬費 180
					委託料	4,866	浄化槽整備事業工事設計積算業務委託料 4,866
					工事請負費	40,000	合併処理浄化槽設置工事費 40,000
2	企業債償還金	56,845		56,845			
	1 企業債償還金	56,845		56,845	企業債償還金	56,845	過疎対策事業債 13,823 下水道事業債 43,022
3	基金積立金	7,958		7,958			
	1 基金積立金	7,958		7,958	基金積立金	7,958	下水道整備基金 4,000 浄化槽市町村整備推進事業減債基金 3,958
4	予備費	1,000		1,000			
	1 予備費	1,000		1,000	予備費	1,000	予備費 1,000
	計	130,857		130,857			